

2019年度 証券ゼミナール大会

第10回 日本における金融教育について

国士館大学 野下ゼミ B班

改ページ

目次

はじめに

第1章 金融教育について

第1節 金融教育とはなにか

第2節 金融教育の狙い

第3節 なぜ金融教育は必要なのか

第2章 金融教育の現状

第1節 日本の金融教育について

第2節 海外の金融教育について

第3章 金融教育を行う主体

第1節 日本の金融教育に関する取り組み

第2節 金融教育の浸透度

第3節 金融教育の課題

第4章 金融教育の段階について

第1節 金融教育の方法

第2節 各段階の内容について

第3節 各段階での金融教育

むすび-金融教育改革にむけての提言

参考文献

はじめに

本論文は、我が国の金融教育の現状について調べるとともに、他の諸国の先進的な金融教育と比較することによって、我が国の金融教育を改善する方法についての提言を行うことを課題としている。

論文の構成は、以下のとおりである。

第1章においては金融教育についての説明。第2章は日本と海外での金融教育の違いを説明してあり比較した海外はアメリカ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドである。第3章は日本での金融教育の取り組み、金融教育の課題の説明。第4章は各教育段階での勉強方法についてある。小、中、高での勉強方法を記入してある。第5章では論文作成を通してグループの結論が書いてある。

改ページ

第1章 金融教育について

第1節 金融教育とは何か

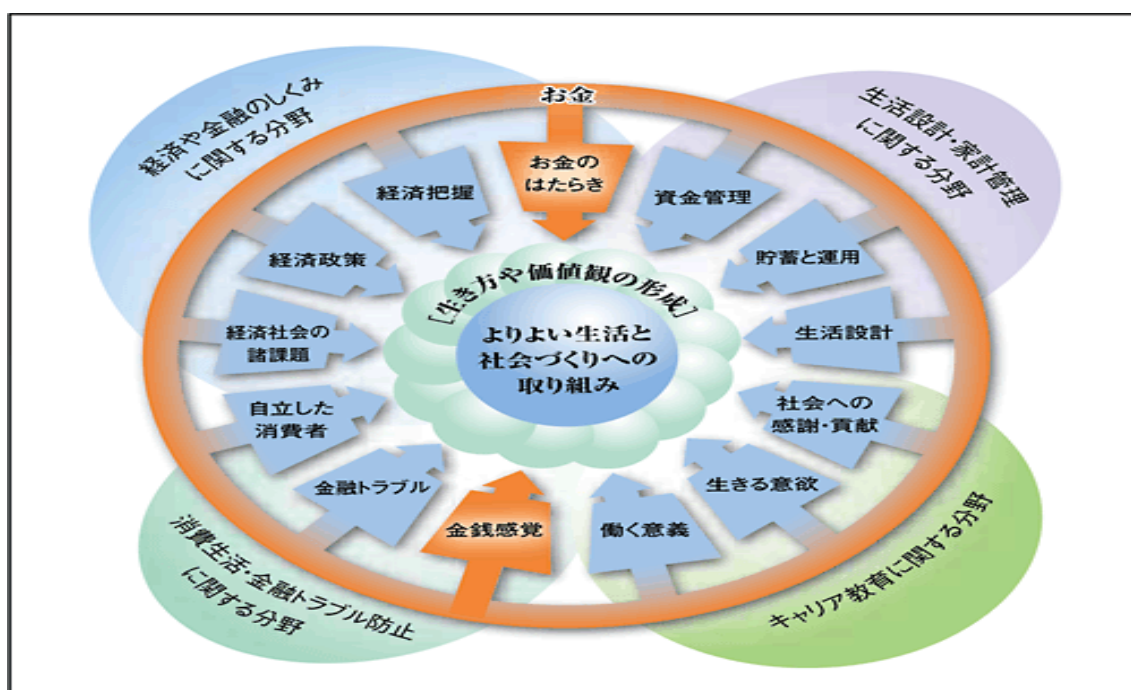
- 5 金融教育の狭義では「個人の金銭管理と金融システムについての正しい知識と理解を促す教育」という意味で、広義においては「お金や金融のさまざまな働きを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やより良い社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育」（「18歳からのマネーフォワード」）と
- 10 いう意味をもっている。この「自分の生き方や価値観を磨く」には、社会生活における「信用」の重要性といった道徳観念から、（1）勤労観・職業観の醸成、（2）金融サービスの活用方法、（3）多重債務や金融犯罪からどう身を守るのか、といった事柄までが含まれている。その役割は非常に多岐にわたる。このように、「お金」を切り口に、さまざまな事柄に多角的にアプローチしていく点が金融経済教育の大きな特徴である。経済環境・社会環境が多様化・複雑化するなか、金融教育は、いわば一人ひとりの「生きる力」を育む教育ということが
- 15 できる。若いうちから金融の仕組みについての理解を深め、複雑化・グローバル化する社会で自立した個人として生きていけるための考えを持つ必要がある。
- 20 金融という言葉が独特の響きをもっているために、入口の段階で敬遠されてしまう嫌いがある。例として内容が専門的でとっつきにくい、資産を増やし儲けることばかり教えるのは、子供たちの健全な心の発達を歪める危険があるなどという批判もある。しかし、金融教育は、前の文でもあったように各学校段階を貫いて求められる「生きる力」すなわち、自ら学び、自ら考え、主体的に判
- 25 断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力などを養う上で有効な手段を提供できる。したがって金融教育はお金や金融の様々な働きを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育にほかはない。
- 30 2008年に発刊された「金融教育プログラム—社会の中で生きる力を育む教育とは—」は、学校教育における金融教育をより効果的にすすめるために、小学校・中学校・高等学校の学校段階ごとに各教科や総合的な学習の時間等における金融教育の指導計画事例等を中心に編集されたものである²。そのプログラムでは現実の社会の中で生きていくのに必要な金融・経済などの知識やお金を
- 35 適切に取り扱う態度を身につけることなどを目的として、金融教育を「経済や

金融の仕組みに関する分野」「生活設計・家計管理に関する分野」「消費生活・金融トラブル防止に関する分野」「キャリア教育に関する分野」の4つの分野としている。そして「生き方や価値観の形成」を目的として「よりよい生活と社会づくりへの取り組み」のために「お金」をめぐる「お金のはたらき」をはじめとする13のコマを連動して学習することが示されている(図表1 参照)。

このように、現在の金融教育プログラムは、学校教育を中心として、金融経済教育のみならず、生活設計・家計管理や消費生活・金融トラブル防止等消費者教育と大きく関連をもちながら実践がすすめられている。

2004年の消費者基本法により消費者に権利の一つとして「消費者教育を受ける権利」があげられている(「契約と消費者」)。以上のことから、特に家庭科教育における金融教育は、「生活設計・家計管理に関する分野」「消費生活・金融トラブル防止に関する分野」「キャリア教育に関する分野」の3つの分野と大きく関わって行われている。

図表1 金融教育の目標と4つの分野



出所：金融広報中央委員会「金融教育プログラム」
(<https://www.shiruporuto.jp/public/data/magazine/program/> 2019年10月17日閲覧)

第2節 金融教育の狙い

55 お金を通して生計を管理する基礎を身に付け、加えて将来を見通しながら、より豊かな生き方を実現するため、主体的に考え、工夫し、努力する態度を身に付けることが大切である。こうした考えは生計を立てるためにはまず働いて収入を得ることが基本であることを自覚ことになる。そして働くことに積極的にかかわり、働くことの辛さを体験するとともに、働くことの楽しさや意義を理解することも必要である。さらにそれを土台に、なりたい自分やよりよい生き方について考え、将来の自分の職業についても主体的に考える態度を身に付ける。

60 個人の立場で金融教育というものを考えた時、大きく取り纏めると、それはお金を使う事とお金を貯めることの知恵と知識を、金融教育として身につけていくことと言える。お金を貯めることは一般的には貯蓄することであるが、低成長期の日本に於いては“お金を貯める事=貯蓄+投資”としなければ、その目標は達成しにくくなっている。証券会社をはじめとする金融業界は、投資教育
65 という側面で金融教育の現場を支えている。金融・経済の仕組みを学び、働くことやお金を使うことなどを通して、社会に支えられている自分と社会に働きかける自分とを自覚する。そして社会に感謝し、貢献する態度を身に付けるのである。これは金融の働きや経済の仕組みを理解すること、職場体験などの体験学習を行うことなどを通じて、自分が様々な支えや関係性のもとで生かされていることを知る。こうした努力がつながりの大切さ、他を尊重する気持ち、
70 ルールを守る必要性などを理解し、周りの人や社会に感謝する心を養うのである。

第3節 なぜ金融教育が必要なのか

75 人は生活していく上でお金とは切っても切れない関係にある。人は「お金を使う」、「お金をためる」、「お金を得る」、「お金を借りる」など、日々様々なかたちでお金とかかわっている。本来こうした行為ひとつひとつは、必要な情報を集め、慎重に考え、納得した上で選択することが必要である。よりよい暮らしを築くため、しっかりした意思決定の力を若いうちから養っておくことが大切である。

80 なぜ改めて金融教育が必要となったのだろうか。

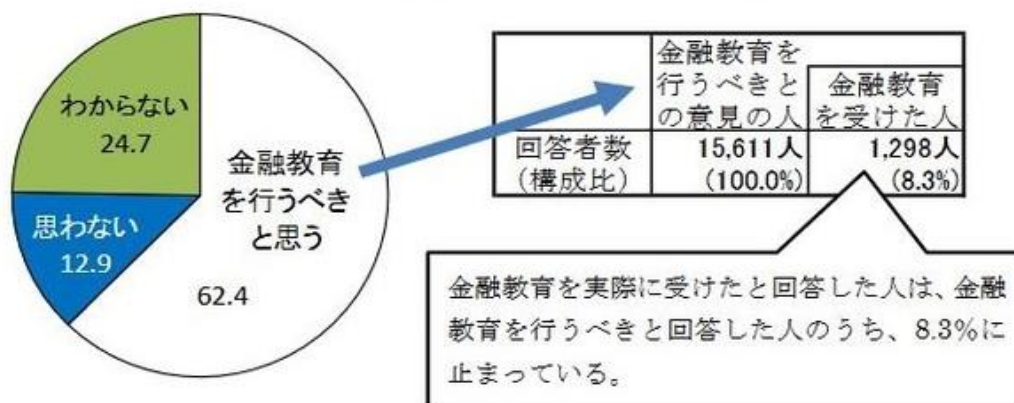
第1に、生活環境の変化である。現在は、お金やものに囲まれた豊かな環境の中で育ち、カードやインターネット、携帯電話の普及などもあって、欲しいものが容易に手に入る生活を送っている。働いて生計を立てる自覚や現実に即し

85 た職業観をもちにくくなっているといわれる。お金の価値に関する実感や生活
感が薄れ、安易な購買行動や借入態度が広がっていけば、将来、生活力に乏し
い大人や多重債務者の増加を招くことにもなりかねない。豊かで情報技術が発
達した時代だからこそ、子供たちにお金の価値を実感させ、お金をしっかり扱
う態度を身に付けさせることが強く求められている。

90 第2に、社会環境の変化である。少子・高齢化や人口減少という問題を抱えな
がら、キャッチアップ型ではなく、自らの力で新しい発展の道を切り開かねば
ならない時代に移行している。グローバル化やIT化の進展に加え、金融をはじ
めとする多くの分野で規制緩和が進められている。さらにキャッシュレス化に
なってきたおり、クレジットカードや電子マネーなども流行ってきている。

95 実際に金融教育について6割以上の方が「行うべき」と考えていることが6
月17日、金融広報中央委員会「知るぽると」が実施した「金融リテラシー調査」
の結果から明らかになった。

図表2 金融教育が必要か



出所 resemom「金融教育、6割以上が「行うべき」…実績は米国の3分の1」

(<https://resemom.jp/article/2016/06/22/32209.html> 2019年10月17日閲覧)

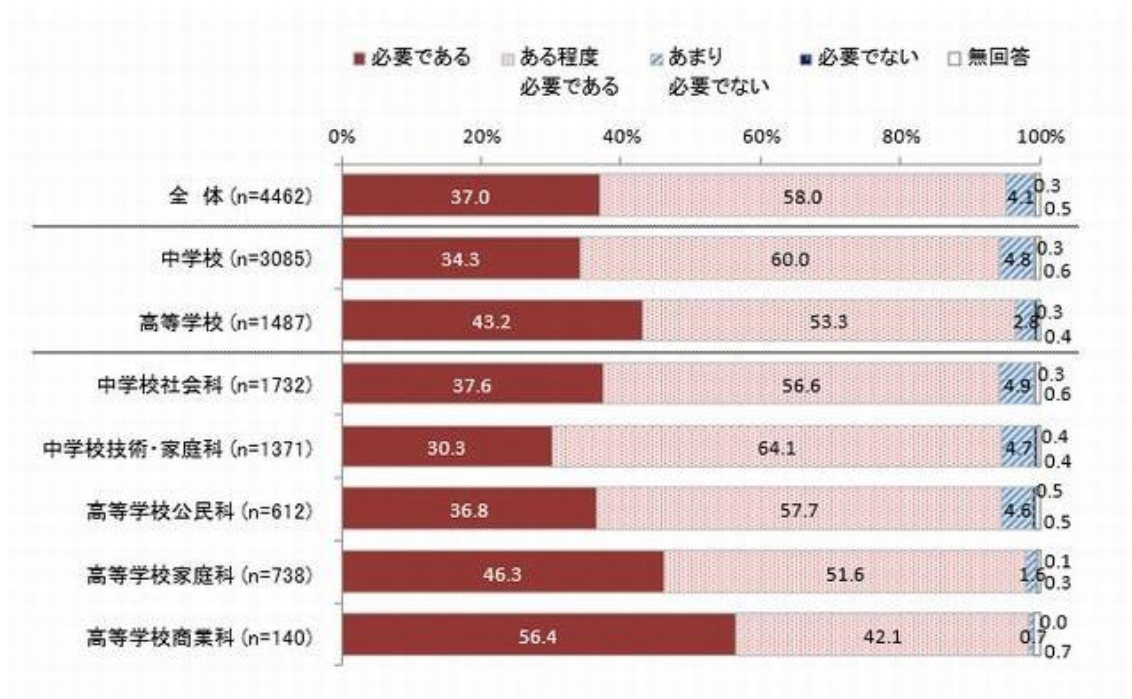
100 学習内容では半数以上の教員が「実生活とのつながりを感じにくい」という
問題点を抱え、利用しやすい副教材を求める声は7割に上った。「中学校・高
等学校における金融経済教育の実態調査」は平成25年12月～平成26年1月、
全国の中学校の社会科・技術家庭科、高校の公民科・家庭科・商業科の担当教

105 論を対象に郵送で実施。4,462 通の回答を得た。なお、今回の調査では、金融
 経済教育を「金融や経済のさまざまな働きを理解し、それを通じて社会や自身
 の生活・人生について考え行動する、生きる力を身につける教育」と定義して
 いる。金融経済教育の必要性は 95.0%の教員が「必要」とした一方、授業時間
 の確保状況については 59.0%が「不十分」と回答（図表 3 参照）。実施状況
 でも「行っている」は 4 割にとどまり、3 割近くが「行っていない」とした（図
 表 4 参照）。

110 金融経済教育の学習内容の問題点については、「用語・制度の解説が中心と
 なってしまい、実生活とのつながりを感じにくい」が 55.0%に達した。金融経
 済教育の授業実施のための支援では、「平易な内容で生徒が利用しやすい副教
 材」が 74.3%に上った。授業で金融経済教育を実施する上で難しいと感じる点
 では、「生徒にとって理解が難しい」（48.9%）、「教える側の専門知識が不
 足している」（48.4%）、「授業時間数が足りない」（44.9%）などが高い割
 合を示した。専門知識不足を挙げた教員は、大学の専攻によって差が出た。「経
 済・経営・商学部系」（32.3%）や「法学部系」（33.6%）は低かった一方、
 115 「理・工学部系・その他」（61.5%）や「家政・生活科学部系」（55.7%）な
 どは高い傾向にあった。同協会では、実態を踏まえ、金融経済教育のための授
 業時間を確保できる体制整備、副教材など教員ニーズに適合した支援が求めら
 れるとしている。

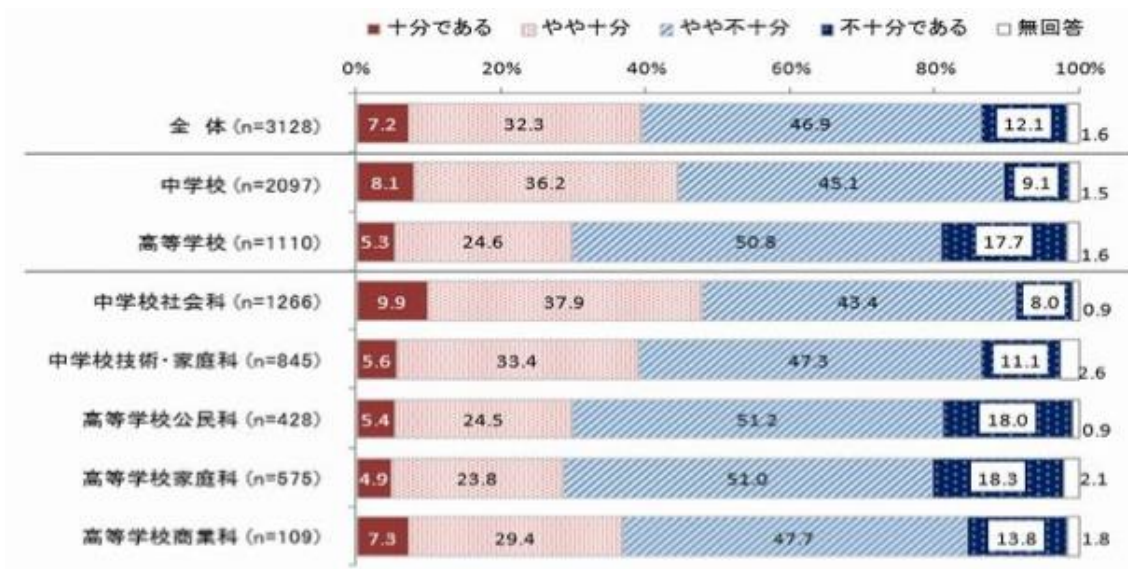
120

図表 3 金融経済教育の必要性



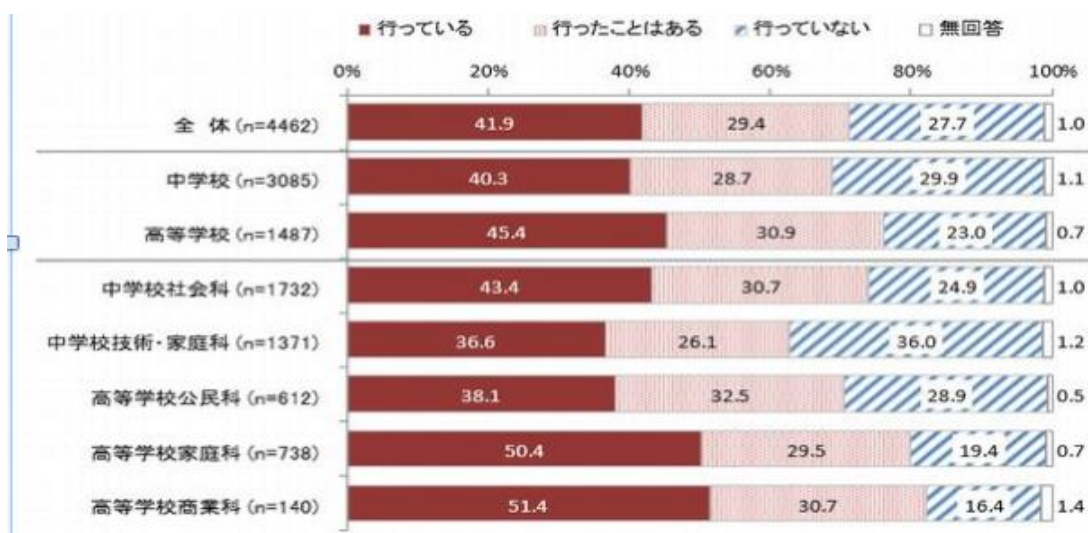
出所：日本証券業協会「金融経済教育、中高教員の6割が『不足』」
 (<https://resemom.jp/article/2014/05/20/18541.html>, 2019年10月17日閲覧)

図表4 授業時間の確保



出所：日本証券業協会「金融経済教育、中高教員の6割が『不足』」
 (<https://resemom.jp/article/2014/05/20/18541.html>, 2019年10月17日閲覧)

図表5 授業を行っているか



出所：日本証券業協会「金融経済教育、中高教員の6割が『不足』」
(<https://resemom.jp/article/2014/05/20/18541.html>, 2019年10月17日閲覧)

125

130

135

第2章 金融教育の現状

第1節 日本における金融教育の現状

140 日本で金融教育を行う主体としては、現状では、政府、金融庁、民間機関、そして、小学校をはじめとした学校など教育機関がある。政府は、「日本再興戦略において金融リテラシー教育の必要性を唱えている。金融庁は、金融経済教育に関する学校への刊行物を配布ネットで教材の提供をしている。民間機関は、「金融経済情報の提供」と「金融経済学習の支援」を行っている。

145

1. 学校での金融教育の現状

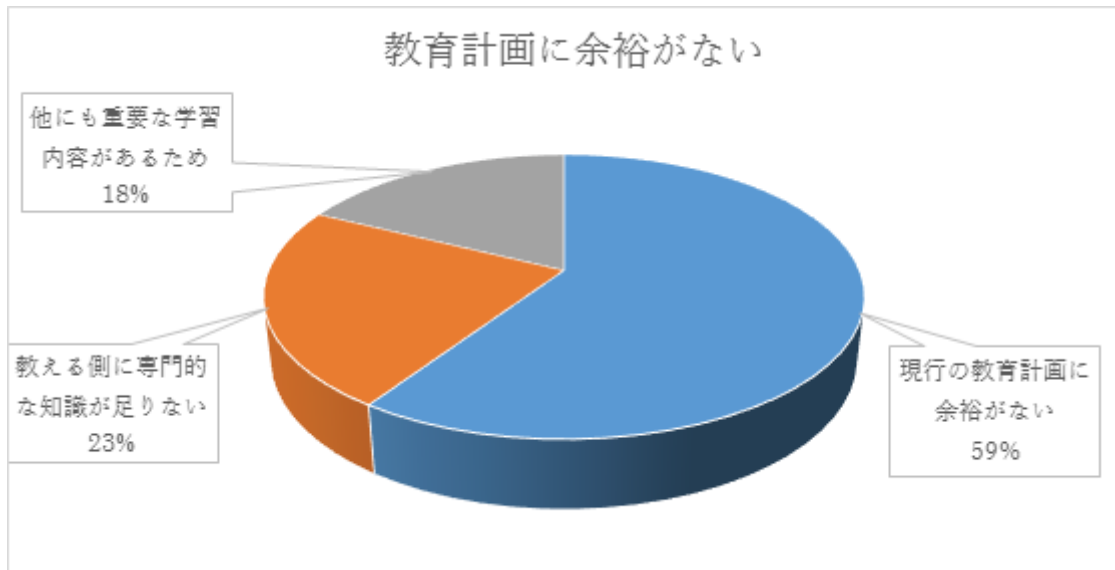
150 小学校では、道徳・生活・社会・家庭・総合的な学習の時間に中学校では、道徳・公民・家庭・総合的な学習の時間に高等学校では、政治経済・現代社会・家庭科等の時間に取り入れている。また、中学から高校にかけての金融を勉強する時間は中学校1年生が0時間。中学校2年生が0時間。中学校3年生が1時間から5時間程度。で、高校1年生1時間から5時間程度。高校2年生1時間から5時間程度。高校3年生1時間から5時間程度となっている。¹しかし、現状授業時間が確保できていない。その理由として、次のようなものがあげられる。

155

(1) 教育計画に余裕が無いから。

160 金融経済教育の授業時間が十分に確保できない理由としては、圧倒的に「現行の教育計画にその余裕がないため」（84.7%）が高く、他にも「教える側に専門的な知識が足りないため」（32.5%）、「他により重要な学習内容があるため」（25.3%）が高い割合を占めているようです。大切なことだとわかっていながらも、既存の学校教育を優先してしまうようです（図表6 参照）。

図表 6 教育計画に余裕がない



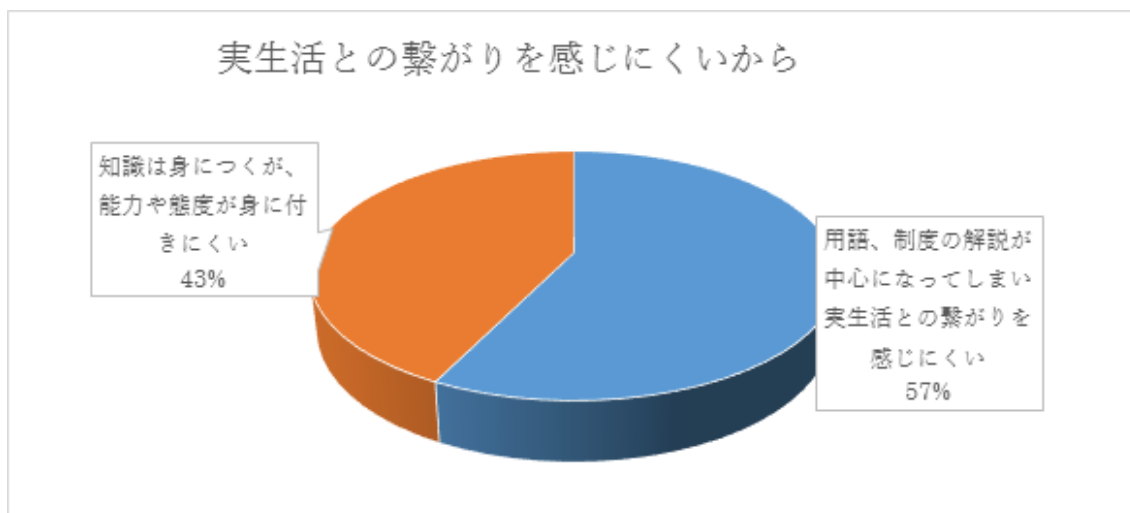
出所； 日本証券業協会「中学校、高等学校における金融経済教育の実態調査」
(<http://www.jsda.or.jp/index.html> 10月20日閲覧)

(2) 実生活との繋がりを感じにくい

165 具体的には、中学校・高校及び教科の別にかかわらず、「用語・制度の解説が中心となってしまい、実生活とのつながりを感じにくい」(55.0%)、及び「知識は身に付くが、能力や態度が身に付きにくい」(40.9%)が高い割合となっている。

170 以下の2点からみて、学校での金融経済教育が知識ばかりを注目する傾向になっており、実生活での実感とは結びつかないため、知識を使って能力や態度を身に付けることができないとの問題を抱えていることを示しているようで、たしかに自分が中高生のときも、お金に関する授業は知識系が多かったような気がする。(図表7参照)。

図表 7 実生活との繋がりを感じにくいから



出所：日本証券業協会「中学校、高等学校における金融経済教育の実態調査」
<http://www.jsda.or.jp/index.html>、10月20日閲覧）

2. 最低限身に付けるべき金融リテラシー

175 金融庁による、2013年の金融経済教育研究会の報告書²によると、最低限身につけるべき金融リテラシーとして4分野、15項目をあげている。(1)家計管理(2)生活設計(3)金融知識及び金融経済事情の理解適切な金融商品の利用選択(4)外部の知見の適切な活用である。

(1) 家計管理

180 家計管理には、適切な収支管理(赤字解消、黒字確保)の習慣化などがあり、とても身近な問題であることがわかる。では、この金融経済の知識はいつ頃までには身につけていることが望ましいだろうか。

185 ひとつの目安として、選挙権があり、クレジットカードも保有可能である18歳までにはという考え方があります。高校の授業内で、給料、借金、キャッシュレス化についてなど、社会とお金の仕組みを考える授業を行うと非常に反応も良い。お小遣い以外にも、子どもが実感のないまま消費してしまいがちな、スマホ代、ゲーム代など、教えていかなければいけないことは色々あります。自立した価値観を身につける方法を学校以外にも考えていく必要が親の側にもあるのではない。

190 未就学児、小学校低学年ではどうだろうか。お金の問題をタブー視しすぎず、「お金」の存在や価値を意識するのは良いことかもしれない。家庭内でも、普段の買い物やお店やさんごっこ、また、お小遣い・お年玉などをあげる際にお

けるお金を管理する過程で、少しずつ意識して、普段の会話の中でも触れていくと良いかもしれない。

195

(2) 生活設計

生活設計は、ライフプランの明確化及び、ライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解である。

200 (3) 金融知識及び金融経済事情の理解適切な利用選択

金融知識及び金融経済事情の理解適切な利用選択は、(i) 金融取引の基本としての素養、(ii) 金融分野共通、(iii) 保険商品、(iv) ローン・クレジット、(v) 資産形成商品に分かれる。

205 (i) 金融取引の基本としての素養は、契約にかかる基本的な姿勢の習慣化、情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化である。インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることへの理解がある。

210 (ii) 金融分野共通は、金融経済教育において基礎となる重要な事項(金利(単利、複利)、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等)や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解、取引の実質的なコスト(価格)について把握することが挙げられる。

(iii) 保険商品は、自分にとって保険でカバーすべき事象(死亡・疾病・火災等)が何かの理解、カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解がある。

215 (iv) ローン・クレジットは、住宅ローンを組む際の留意点の理解では、①無理のない借入限度額の設定、返済計画を立てることの重要性②返済を困難とする諸事情の発生への備え

の重要性、無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化がある。

220 (v) 資産形成商品は、人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことへの理解、資産形成における分散(運用資産の分散、投資時期の分散)の効果の理解、資産形成における長期運用の効果の理解がある。

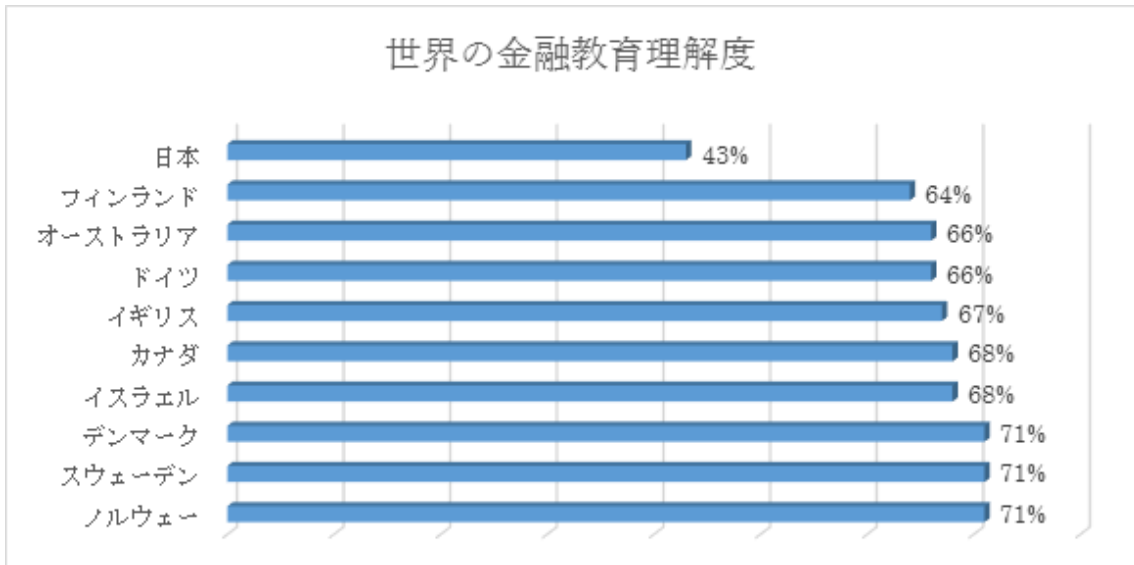
225 (4) 外部の知見の適切な活用

外部の知見の適切な活用は、金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解がある。

230 3. 世界の金融教育の現状

世界の金融教育状況を見てみるとノルウェーやスウェーデン、デンマークの北欧3国では70%以上の人が金融の基本を理解しているのに、日本はランク外の38位である。(図表8 参照)。

図表8 世界の金融教育の現状



出所:「18歳からのマネーフォワード」 (<https://www.slideshare.net/mob>、10月20日閲覧)

235 第2節 海外の金融教育

1. アメリカの金融教育

アメリカの学校教育は各州の方針によっておこなわれるそうです。日本のような全国統一的な教育カリキュラムはない。だからこそ、一概に金融教育に関して、どの州でも高いレベルでの教育がなされているということは言い切れないのかもしれませんが、しかし、金融教育の大半はやはりパーソナル・ファイナンスと呼ばれる個人がお金を稼ぐ、守る、貯蓄・投資する、使う、借りるための知識である。

240

教材としては、ICTと呼ばれるオンラインで参加できる無料教材がたくさん用意されている。金融にするクイズとアメリカンフットボールのゲームを組み合わせたクイズゲームや、株式ゲーム、学生が財政難にある人々を助ける 15のミッションから構成されるシュミレーションゲームなど様々である。

245

ゲームからの学習や新聞や資料を見ての議論をおこなって、体系的に金融を学び、生活に直結するクレジットカードとデビットカードの違いや使い方、投資に関する運用方法なども学ぶことができる。³

250

2. イギリスの金融教育

金融リテラシーの発祥国であるイギリスは非常に金融教育に力を入れている。金融教育に関しては民間と国が連携する体制をとっており、金融教育をおこなう教師に対しての支援を地域の NPO がおこなっている。

255

政府も協力的で、財務省は 2005 年に金融教育の一環として、子どもと保護者が投資・貯蓄の習慣を身に付けるようになることや、学校授業の金融教育の教材として利用できることを期待して、税制優遇措置を伴う子ども名義の投資貯蓄制度（チャイルド・トラスト・ファンド）を導入している。⁴

260

3. オーストラリアの金融教育

金融行政への取組と並行して、教育行政面に金融リテラシーを組み込む試みもおこなわれている。オーストラリアではアメリカと同様に、教育の管轄権を州政府が持っているようで州の代表者が集まっておこなわれた大臣協議会にて、すでにある複数の教科の一部に金融リテラシーを組み込むことが定められた。

265

2008 年 12 月にはオーストラリアにおける教育の方向性を示すメルボルン宣言にて「全てのオーストラリアの若者が、学習の成功者、自信に満ちた創造的な個人、活動的で知識ある市民となること」という目標を達成させるために、消費者教育と金融教育が重要な役割を果たすとされており金融教育が授業科目に取り込まれ、教員向けのサポート体制も整えられた。⁵

270

4. ニュージーランドの金融教育

ニュージーランドの小学校では低学年から貯金しながらお金について学ぶために、グリーンライトカードをもたせた金融教育プログラムが実施されている。小学校の低学年、5 歳や 6 歳の子供が実際に口座を持って預金を管理するというものである。このプログラムで面白い点は、預けたお金のきちんと利子がついて毎月取引明細がくるため、自分が預けているお金がどのように増えているのかがわかる点である。

275

グリーンライトカードは、子どもに持たせるものの、その管理や設定は保護者が行える新しい機能を持ったデビットカードである。クレジットカードと違って、借り入れ機能は付いていないデビットカードである。通知機能も充実しており、支払いができなかった時や残高不足、子どもからの新しいリクエスト

280

などの連絡も受け取れる。また、子どもがレジに並んでいる時に残高不足に気付いた場合、その場で保護者にリクエストを送信し承認されれば、カードの残高がすぐにアップデートされるようになっている。また、カードの使用を止めることも可能である。

グリーンライトのメリットは次の点である。第1に、保護者は銀行口座からアプリで必要な金額をカードに入金するだけ、第2に、カードを使える店を指定でき、第3に、使用可能な金額を設定でき、第4に、子どもがカードを使用するクレジットカードと違って借り入れ機能は付いていないデビットカードであり、第5に、決められた金額以上は使えないので、計画性も身につく、というメリットがある。利用料金は1世帯（カード数が5枚まで）月額4.99ドルとなっている。

3章 金融教育を行う主体

295 第1節 日本の金融教育に関する取り組み

日本の金融教育は、今から約60年前に、金融広報中央委員会の前身である貯蓄増強中央委員会が発足したことから始まる。近年、金融教育が促進されるようになったのは2000年に金融庁の金融審議会が、「消費者に必要な知識や情報が容易に入手できる仕組みが完備され、自己責任原則の下、消費者が自らの向上を図りやすくする環境の整備が重要な課題であり、金融中央広報委員会のネットワークを活用し、消費者教育を体系的、効率的に実施することが重要である」と金融教育の必要性を指摘したことがきっかけであった。その後、政府と日本銀行はペイオフが解禁され、2005年を「金融教育元年」とし、現在に至るまで様々な取り組みが行われてきた。しかし、金融商品やサービスの高度化、多様性が進展し、経済情勢が複雑に変化する中で顕著になったのが、私たちの金融の知識の不足である。

305 第2節 金融教育の浸透度

平成2015年に金融広報中央委員会が実施した「金融に関する消費者アンケート」¹によると、金融、経済の仕組みについて知識がないひとの割合が54.6%、金融商品についてほとんど知識がないひとが63.7%を占めている。文部科学省における金融教育の取り組みとして、学校教育では小学校の家庭科、中学校の社会科（公民）高等教育では家庭科などで金融教育の要素を盛り込み実施している。また大学では各大学に対し、学生への消費生活における啓発や学生相談体制の充実を推進するように促すための通知を平成19年2月27日に発表した。

社会教育における取り組みは、大学および社会教育における消費者教育の指針の作成、親子用の教材や実践に当たっての手続きの作成、地域における消費者教育実践のヒント集の作成などがある。しかし、これだけの取り組みがありながらも、成果が上がっているとは言い難いのが現状である。

第3節 金融教育の課題

金融広報中央委員会による消費者アンケート調

(<https://kyoushi.xyz/teacher-money/>)によると、小中高で金融に関する教育を受けたかという問いに対して、受けた覚えがないが20%、ほとんど受けていないが76%、受けたと回答したのがわずか4%という結果だった。また不十分に感じた内容に関しては「基礎的な金融、経済の仕組み」と回答した人が49%を占めており、このことから日本の金融教育が十分にいきわたっていないことがわかる。上記のことから、日本の金融教育の課題は取り組みと成果の乖離であるということが分かった。

改ページ

335

第4章 学校における金融教育の段階

第1節 金融教育の方法

金融教育は知識を覚えることだけが目的ではなく、それを自分の生き方などにつなげていくことに大きな意味がある。そのためには、知識を覚えることとともに、考えること、働きかけることが重要である。もう少し具体的にいえば、「知る」、「考える」、「行動できる」という3つの要素が「意欲・関心」と

345 いう内発的な誘因を通して有機的につながり合い、ステップを踏みながら総合化・高度化されていくことが必要である。ここでいう「知る」、「考える」、「行動できる」とは、以下のような内容を指している。

第1に、「知る」とは知識を得る、感じる、見る、聞くなど子供たちの中に第一次的に入ってくる情報を指す。

350 第2に、「考える」とは第一次情報をもとに「なぜ？」という問いを發して課題を發見し、「どうしたらいい？」という問いとともに、主体的に調べる、話し合う、思考する、工夫する、解決の選択肢を提示するなどの諸ステップを指す。

355 第3に、「行動できる」とは「意思決定しなければ何も始まらない」ことを理解し、判断する、知識や経験を活用する、人や社会に働きかける、試す、法や制度を利用するなどの行動ができる力を付けることを指す。この中には行為に対する反応についてしっかり受け止めて、次の対応を考えることも含まれる。

第2節 学校教育における金融教育

360 学校における金融教育は、学校のレベルに応じていくつかの段階にわかれている。各段階の内容は次のとおりである。

1. 小学校5年～6年

テーマ：身近な消費生活と環境

365 (1) 物や金銭の使い方と買物について、次の事項を指導する。物や金銭の大切さに気付き、計画的な使い方を考え、身近な物の選び方、買い方を考え、適切に購入できるようにする。

370 (2) 「物や金銭の大切さに気付き」については、家庭で扱う金銭は家族が働くことによって、得られた限りあるものであり、物や金銭が自分と家族の生活を支えていることから、それらを有効に使うことの重要性に気付くようにする。

375 (3) 「物や金銭の計画的な使い方を考える」については、児童が衣食住などの生活で使う。身近な物に着目し、日常生活の中で有効に活用できているか、使い方に問題はないか、購入した物は自分の生活にとって必要かどうかなどを考えるようにする。(4) 「適切に購入できる」については、食品等に付けられた日付などの簡単な表示やマークなどを自分の目で確かめ、目的に合った品質のよい物を無駄なく購入することができるようにする。買い方については、現金による店頭での買物を中心とする。通信販売については、地域や児童の実態に応じて触れることも考えられる。

380 2. 中学校

テーマ1：市場の働きと経済についての学習

(1)身近な消費生活を中心に経済活動の意義を理解させるとともに、価格の働きに着目させて市場経済の基本的な考え方について理解させる。(2)現代の生産や金融などの仕組みや働きを理解させるとともに、社会における企業の役割と責任について考えさせる。(3)社会生活における職業の意義と役割及び雇用と労働条件の改善について、勤労の権利と義務、労働組合の意義及び労働基準法の精神と関連付けて考えさせる。

テーマ2：国民の生活と政府の役割についての学習

(1)国民の生活と福祉の向上を図るために、社会資本の整備、公害の防止など環境の保全、社会保障の充実、消費者の保護など、市場の働きにゆだねることが難しい諸問題に関して、国や地方公共団体が果たしている役割について考えさせる。(2)財源の確保と配分という観点から財政の役割について考えさせる。その際、租税の意義と役割について考えさせるとともに、国民の納税の義務について理解させる。

395

3. 高等学校

テーマ：現代の経済の仕組みを中心に学習

(1)現代経済の仕組みと特質について学ぶ。経済活動の意義、国民経済における家計、企業、政府の役割、市場経済の機能と限界、物価の動き、経済成長と景気変動、財政の仕組みと働き及び租税の意義と役割、金融の仕組みと働きについて理解させる。(2)現代経済の特質について把握させ、経済活動の在り方と福祉の向上との関連を考察させる。(3)国民経済と国際経済について学ぶ。貿易の意義、為替相場や国際収支の仕組み、国際協調の必要性や国際経済機関の役割について理解させ、グローバル化が進む国際経済の特質について把握させ、国際経済における日本の役割について考察させる。

405

第3節 金融教育を行う理由

現代社会では、お金と関わりをもつことは避けられない。お金に関わる知識は「生活スキル」として身につける必要があると考えられている。国民一人一人の「金融リテラシー」が向上すれば、お金に対するトラブルに巻き込まれないようにするだけでなく、幅広い金融商品を健全に活用することが促進され、家計の金融資産の有効活用に活かされることが期待されている。金融広報中央委員会によると「金融教育は、お金や金融の様々な働きを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、

415

より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育である」と広義に定義している。将来はキャッシュレス化が進み、お金を直接やり取りしない時代になり、お金の役割や価値が次第に見えにくくなってきます。家庭や学校教育の現場では、子どもたちの金銭感覚への影響が懸念されており、学校教育などを通じて子どもたちに改めて「お金」の大切さを教えていく必要性が指摘されてきている。

改ページ

425

430

むすび-金融教育改革に向けての提言

以上の金融教育についての検討を踏まえて、金融教育の改革に向けて以下の
435 3つ提言をおこなう。

提言1：学校での金融教育の強化

学校でお金のこと教えるのはタブーという意識があるといわれている。しかし、ここでの金融教育は、お金の儲け方ではない。難しい知識を無理やり理解させようとするのではなく、学校教育の目標の実現を目指して内容を学年、
440 子供たちの成長に応じて取り組まれている。社会の動きをみると、情報技術の普及や、規制緩和等に伴う選択肢の広がりなどの時代環境が大きく変化するようになったからこそ、子供達にはこの社会で生き抜くためにお金との付き合い方をしっかり考え、自分の生き方や価値観を明確にし、生活に生かすことを学ぶ金融教育が必要である。
445

提言2：金融知識と金融商品の選択の教育

多重債務や金融トラブルの原因には、金融知識の不足や金融商品の適切な選択能力の不足が含まれている。こうしたことを防止する為にも、金融知識と
450 金融商品の選択を教える事は不可欠である。

提言3：民間金融機関による金融教育の強化

今後は、政府による金融教育の体系的なプログラム整備と関連して、さまざまな分野においてさらに多くの取組みがなされると考えられる。この流れを受けて民間金融機関でも取組みを活発にする必要がある。格差社会が広がっていることを踏まえれば、金融機関は貯蓄の大切さを今一度見直し、若年者の正しい金銭感覚を養い、健全な家計管理が行われるように支援し奨励すべきである。
455

460

465

参考文献

470

金融広報中央委員会「消費者アンケート調査 (<https://kyoushi.xyz/teacher-money/>, 2019年 10月17日閲覧)

475

金融広報中央委員会「教育関係の方へ | 知るぽると」
(<https://www.shiruporuto.jp/education/>, 2019年 10月17日閲覧)

鎌田 浩子「学校における金融教育」

480 (http://www2.hokkyodai.ac.jp/finance_net/a02.html 2019年10月17日)

「契約と消費者」(http://kanshokyo.jp/highschool/cnt_cnsm/cc0201.html, 2019年10月17日閲覧)

485

「知るぽると」 (<https://www.shiruporuto.jp/education/> 2019年10月17日閲覧)

「18歳からのマネーフォワード」 (<https://www.slideshare.net/mob>、10月20日閲覧)

490

日本証券業協会「中学校、高等学校における金融経済教育の実態調査」
(<http://www.jsda.or.jp/index.html>、10月20日閲覧)

495

日本証券業協会「金融経済教育、中高教員の6割が『不足』」
(<https://resemom.jp/article/2014/05/20/18541.html>, 2019年10月17日閲覧)

500

みずほFG「キャッシュレス化による「お金」の複雑化」2019年10月17日)
(<https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/education/necessary/index.html>, 閲覧年月日を入れる)

505 Finte「世界と日本の金融教育を徹底比較！日本はどうあるべきか？」2019年10月1日）（<http://shougakuren.jp/mwbhpwp/wp-content/uploads/9c55a7e8304a9e0087cb878e6a92fd931.pdf>, 2019年10月17日）

510 resemom「金融教育、6割以上が「行うべき」…実績は米国の3分の1」（<https://resemom.jp/article/2016/06/22/32209.html> 2019年10月17日閲覧）